

2022年6月28日

セゾン投信の  
「顧客本位の業務運営」  
取り組み状況報告  
(全体版)

SAISON  
ASSET  
MANAGEMENT

セゾン投信



## 当社フィデューシャリー宣言についての 考え方と取り組み状況に関するご報告

この報告は、当社が2015年8月26日に宣言・公表し、2021年6月28日付けで改定した「フィデューシャリー宣言」の各内容に関し、その考え方と取り組み状況について項目毎に付記する形でまとめたものです。

セゾン投信は2015年8月にいち早くフィデューシャリー宣言を公表し、更には2017年にその具体的行動指針として独自KPIも業界に先駆け公開いたしました。

「顧客本位の業務運営に関する原則」は令和2年の金融審議会市場ワーキング・グループの報告書による提言に則って改訂され、当該原則を採択している金融事業者に対して、顧客本位の徹底に向けた実践内容のより具体的な開示を促すものとなりました。

その主旨は従前から大半の事業者が原則を採択していても、そこへの取り組みは表層的理解による抽象的表現と形式的な公表にとどまっていることへの、金融庁の遺憾が反映された行動指針の意思表示であり、各事業者が「顧客の最善の利益」を独自に定義してその実践に向けた追求努力を具体的に明示化することにより、好事例を競い合う切磋琢磨の発現を期待すると共に、顧客にその実践度合いを「見える化」することにあります。

セゾン投信は「顧客の最善の利益」をお客さま各人の行動目的に立脚した将来成果の実現と定義し、その実現に向けたお客さまの適切な投資行動の自律的実践を強く促し、そこへの努力目標を具体的な指標として掲げています。是非皆さまには各人の目的成果の実現に向け必要不可欠な行動規範である「長期・積立・分散」の投資行動3原則実践へと専ら勧奨する当社の取り組み状況をご理解いただけますと幸いです。

セゾン投信は「顧客本位の業務運営」の高度化追求をこそビジネスモデルとし、それを金融業界における競争上の優位性と自覚しています。そして真の顧客本位の探求を組織文化として根付かせることで、我が国資産運用業界におけるベストプラクティスを体現する運用会社を目指しており、「お客さま全部主義」の経営理念をメンバー全員で徹底推進してまいります。今般の報告からセゾン投信の個性と価値をご理解いただけますと共に、引き続き「セゾン号」での長期投資の旅を末永く一緒にさせていただきますよう、併せて宜しくお願い申し上げます。

2022年6月28日

セゾン投信株式会社  
代表取締役会長CEO 中野晴啓

当社フィデューシャリー宣言の各項目に対するKPIを含む取り組み状況、成果等は後述のとおり

項目	ページ
1. お客さまの最善の利益の追求 .....	2
2. 利益相反行為の回避 .....	4
3. 報酬等の合理性 .....	5
4. 重要な情報のわかりやすい提供 .....	6
5. お客さまにふさわしいサービスの提供 .....	7
6. 遵守態勢 .....	9
その他項目 .....	10

# 1.お客さまの最善の利益の追求

## 当社の宣言

- ① 当社は、生活者の経済的自立のお手伝いをすることが社会的使命と考え、そのために必要な企業文化を構築し、保持いたします。
- ② 当社は、生活者の経済的自立の実現のためには、長期投資の理念に立脚した資産形成が必要不可欠との考えから、その業務を行ってまいります。
- ③ 販売においては、長期・積立投資を推奨し、短期的投資や乗換投資を推奨することはありません。
- ④ 販売手数料はお客さまの投資効率を悪化させるとの考えから、徴収いたしません。
- ⑤ お客さまの最善の利益の追求を、当社では「お客さま全部主義」と定義し、右の図に表される「顧客本位実践サイクル」の循環を進めてまいります。

## 宣言内容に対する当社の考え方

当社は、生活者の資産形成をお手伝いするための、明確な行動指針を設けております。  
また、当社ではお客さまの投資収益の獲得状況を示す指標として、インベスターリターンを重視しております。

## 「顧客本位の業務運営」の実践サイクル



## KPI実績

### 01 経営陣及びアドバイザーからの社員向け講話回数

顧客本位の業務運営の重要性、当社の経営施策等について、WEB社内報(動画)にて、原則毎月配信しています。

2019年度	2020年度	2021年度
11回	10回	12回

Point

### 02 インベスターリターンと基準価額騰落率の差

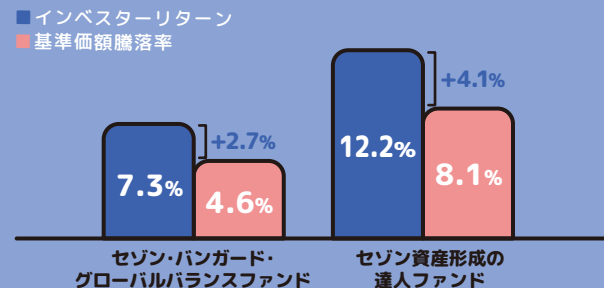
#### ●コツコツ投資の成果

「基準価額騰落率」は投資家が一定期間そのファンドを保有し続けたと仮定した場合の収益率です。しかし投資家が実際に得た収益は売買のタイミングによって異なります。

一方「インベスターリターン(※1)」は実際の投資行動の結果、投資家が得た平均的な収益率です。

ファンドを購入するにあたり「高値掴み」「安値売り」をした人が多ければ、インベスターリターンは低下します。反対に安値の時もコツコツと投資を継続した人が多ければインベスターリターンは向上します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド、セゾン資産形成の達人ファンドは共に、お客さまが定期つみたてプランなどを利用した計画的な購入や長期保有を行っていただいた結果、インベスターリターンが基準価額騰落率を上回りました。



■※1 インベスターリターン: 日々のファンドへの純資金流入額と、期首及び期末のファンドの純資産額から求めた内部収益率を年率換算したもの。

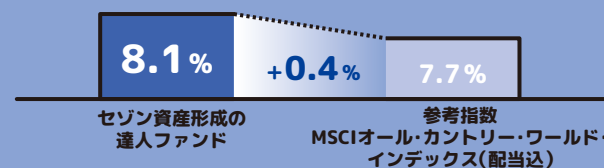
■基準価額騰落率: ファンドの基準価額の変化率を年率換算したもの。  
・小数点第2位を四捨五入しております。  
・設定開始から2022年3月末まで年245営業日として年率換算  
・直販、公販を含む

Point

### 03 「セゾン資産形成の達人ファンド」の対参考指数累計超過収益率(年率・複利)

#### ●資産形成で大切な「長期的な視点」

セゾン資産形成の達人ファンドの参考指数における累計超過収益率は+0.4%でした。株式市場が上昇基調となるなかで累計超過収益率は縮小傾向となっており、昨年と比べても0.7%縮小しましたが、長期的な成果のみに焦点を当て、株式市場の上昇に付いていけないリスクよりも高値掴みにより資産を失うリスクを重視した保守的な姿勢で運用を行った結果であり、引き続き同じ姿勢で投資を継続してまいります。



・設定開始から2022年3月末まで年245営業日として年率換算  
・「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス」とは先進国23カ国と新興国24カ国の計47カ国で構成されており、世界の株式市場の値動きを表す指数です。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 04 長期投資の重要性に関わるお客さま向けメッセージの発信回数

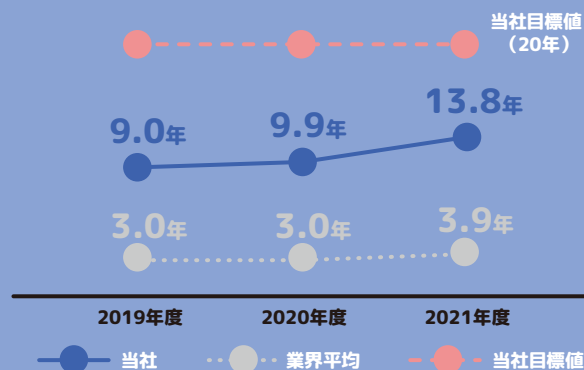
毎月2回ニュースレター、メールマガジンを通じて長期投資の支えとなる情報を発信しております。

## 05 平均保有期間

### ●資産形成で大切な「長期投資」

当社ファンドの平均保有期間は、当社目標値である20年には及ばなかったものの、業界平均と比べ約3倍の期間となっています。また前年度から平均保有期間が約3.8年伸びており、じっくりと投資に向き合う投資家の方が増えていることを実感しております。

- ・平均保有期間：各期の平均残高を年間解約額で除したものを。
- ・当社数値：直販と公販の合計値を使用
- ・業界平均：投資信託協会が発表している「株式投信(除ETF)」の値を使用



## 06 定期積立プラン利用率(新規顧客・全顧客)

新規、全体ともに利用率が低下傾向となっており、お客さまに寄り添った情報提供の充実や申し込み手続きの利便性の向上等、課題を認識し、サービス向上に努めてまいります。

	2019年度	2020年度	2021年度	当社目標値
新規顧客	85.2%	78.7%	70.5%	90%
全顧客	62.7%	61.0%	59.4%	75%

・直販口座を計測 ・新規顧客:各年度に口座開設した方

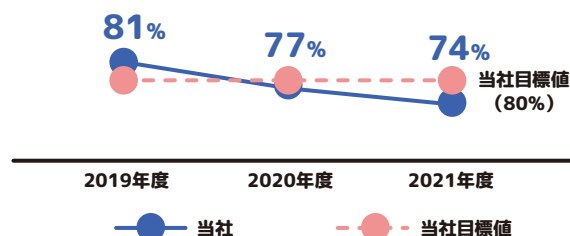
## 07 販売額に占める「定期積立プラン経由販売額」の割合

### ●資産形成で大切な「積立投資」

販売額に占める「定期積立プラン経由販売額」の割合は、昨年比▲3ポイントの74%となり、当社目標値(80%)を達成することが出来ませんでした。

当期2月に設定されたセゾン共創日本ファンドは定期積立による買付開始前に期間が終了しており、購入された金額(17.8億円)はすべて一括購入によるものです。その影響を除くと77.0%となり前期間とほぼ同じ水準となっております。

引き続き資産形成の大切な考え方として積立投資を訴えてまいりたいと考えています。



・直販口座を計測

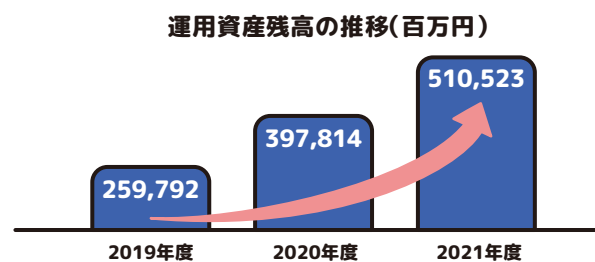
## 08 販売手数料を徴収しているファンドの割合

ファンド設定以来、継続してありません。

## 09 運用資産残高の推移

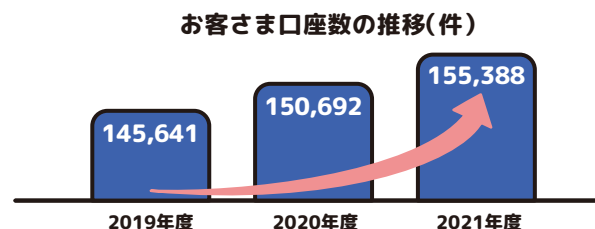
2021年4月から2022年3月までの期間に運用資産残高は1,127億9百万円増加しました。

増加した額の内訳は、資金流入による増加が666億37百万円、運用による増加が460億72百万円となっております。



## 10 お客さま口座数の推移

今年度は、新たに4,696人のお客さまに口座開設いただきました。



## 評価・解説

インベスターリターンの向上のためには、「高値掴み」と「安値売り」を避ける必要があります。当社は、価格の変動幅を抑えた長期資産形成に適したファンドを提供するだけでなく、計画的な購入のためにつみたてによる購入をお勧めし、投資を長期間継続していただくためのサポートを行うことで、お客さまの真の成果であるインベスターリターンの向上に努めています。また、当社のファンドの平均保有期間は当社目標値(つみたてNISAの非課税期間である20年)には届かないものの、引き続き業界平均を大きく上回っております。一方、定期積立プランの利用率、「定期積立プラン経由販売額」の割合は、新規顧客・全顧客共に目標値を下回っている状況です。長期・積立・国際分散投資のより一層の浸透に向けて更なる取り組みの必要性を認識しております。





# 2.利益相反行為の回避

## 当社の宣言

- 1 当社は、株主などの当社と利害のある関係者等との資産運用業務に関連する取引等を一切行いません。
- 2 当社は、当社ファンドの投資対象を選定するにあたり、当該有価証券の発行者と特別な関係を持ちません。
- 3 当社は、当社ファンドの募集・販売は直接販売を旨といたしますが、他社に委託する場合には、当社ファンドの販売に関して、この宣言に同意することを条件といたします。また、当社は、販売を委託する会社と特別な関係を持ちません。
- 4 当社は、当社ファンドの募集・販売を行う販売会社等との間で他の取引を行う場合には、お客さまの利益に合致するものであることを前提といたします。

## 宣言内容に対する当社の考え方

お客さまの利益と反するあるいは反するおそれのある行為を行わないことは、「お客さまのためにのみ」その業務運営を行う会社として当然のことと考えております。そのため、当社は利害関係者等との資産運用関連の取引を一切行わないこと、組入れファンドの発行者や販売会社との間で特別な関係を持たないことを宣言いたしました。また、販売会社等と何らかの取引関係を有する場合(たとえば、顧客向けセミナーの共同開催など)であってもお客さまの利益に合致したものであることを前提としております。

## KPI実績

### 01 利害関係者等との資産運用業務に関連する取引の数

ありません。

※利害関係者等:当社株主ならびに株主の親会社および子会社等を指します

### 02 検証期間中に新規採用されたファンドの発行者との状況

現在までに採用されたファンドの発行者との特別な関係はありません。

※特別な関係とは、資本関係、役員の派遣、組入れファンドの受発注以外の取引関係等を指します

### 03 運用担当者と有価証券発行者(対象となり得る会社を含む)との接待贈答の件数

ありません。

### 04 販売会社による当社フィデューシャリー宣言への同意率

全ての販売会社から同意・了解をいただいております。

### 05 販売会社との関係

現在までに販売委託契約を締結している販売会社との特別な関係はありません。

※特別な関係とは資本関係(間接的關係を含む)や役員の派遣等があることにより、他の販売会社と異なる報酬体系で業務を行うことを指します

### 06 セミナー等「他の取引」の件数のうち、お客さまの利益に合致していない取引の件数

ありません。

## 評価・解説

利害関係者等との資産運用業務に関連する取引や組入れファンドの発行者、販売会社との特別な関係はありませんでした。

また、当社ファンドの募集・販売を委託する販売会社各社には、当社のフィデューシャリー宣言への同意・了解をいただいております。



# 3. 報酬等の合理性

## 当社の宣言

- 1 当社は、お客さまの最善の利益を実現するためにのみ業務を行い、そのために合理的に必要な報酬等を受け取ります。これら報酬等の開示にあたっては、わかりやすい情報提供を実践します。
- 2 当社は、お客さまに提供するサービスに応じた合理的な報酬率をもって、信託報酬等の費用を定めます。同一内容のサービスを提供するお客さまに対して、報酬の請求に関し、異なる取り扱いはいたしません。
- 3 既存ファンドの信託報酬等についても、適宜その適正性につき、当社の「事業継続性」と「お客さまのコスト低減」とのバランスを図りながら検討を行い、不断の経営努力によりその低減に努めます。
- 4 当社が他社にファンドの販売を委託する場合の販売会社に対する信託報酬率は、当社が当社の直接販売においてあらかじめ定める信託報酬配分率を、すべての販売会社に対して適用いたします。また、販売手数料を徴収することは認めません。

## 宣言内容に対する当社の考え方

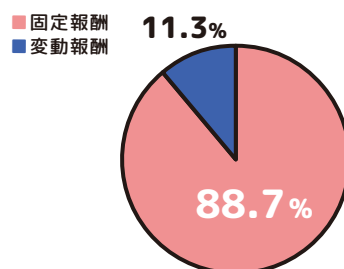
お客さまのインベスターリターンの向上において、負担するコストの低減は非常に重要な要素であると認識しております。

一方で、お客さまに対する最善のサービスを提供し続けるには、それに見合ったコストが必要となります。そのため、当社では信託報酬率は「合理的な」水準であることを要件とし、継続的にその適正性について検討を行い、可能であれば、引き下げを行うこととしております。また、お客さまの平等を図る観点から、同一サービスを受けるお客さまに対して、異なる取り扱いをしないこととしております。

## KPI実績

### 01 役職員の固定報酬と変動報酬の比率

- ・**固定報酬**：当年度の会社の業績とは直接連動しない役員報酬、従業員の給与および賞与
  - ・**変動報酬**：当年度の会社の業績に直接連動して支給される役員報酬、従業員の賞与
- 役職員の報酬体系については、変動報酬の比率が過大でないように定めております。



※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

### 02 報酬等の内訳に関する資料

- ・お客さまからいただく手数料の内訳については、目論見書の「ファンドの費用」に記載しております。

リンク先は下記ファンド名をクリックして下さい。

[セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド](#)

[セゾン資産形成の達人ファンド](#)

[セゾン共創日本ファンド](#)

- ・会社の全体的な収益と費用につきましては、決算公告で示しております。 <https://www.saison-am.co.jp/company/financial/>

### 03 当社で直接購入する場合の信託報酬と、当社が委託する販売会社を通じて購入する場合の信託報酬の差異

差異はありません。

Point

### 04 信託報酬等の引き下げ実績

#### ●コスト低減の追求

過去3年のうち、2回実質的な信託報酬等の引き下げが行われました。投資家の皆さまがセゾン投信の考えに共感し、継続的な支持をいただいた結果、純資産残高が成長し「投資家の皆さまとともにファンドを成長させる」という好循環により、引き下げを実現することが可能になりました。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

受益者の方にご負担いただく実質的な信託報酬率(実績※)

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	
2022年3月末	0.5656%(税込)
2021年3月末	0.5676%(税込)
2020年3月末	0.5656%(税込)
セゾン資産形成の達人ファンド	
2022年3月末	1.4345%(税込)
2021年3月末	1.4385%(税込)
2020年3月末	1.4448%(税込)
セゾン共創日本ファンド	
2022年3月末	1.012%(税込)

### 05 同じ信託報酬配分率が適用されているファンドと販売会社の率

全てにおいて同じ信託報酬配分率が適用されております。

### 06 販売手数料を徴収していないファンドと販売会社の率

全ての販売会社について販売手数料は徴収しておりません。

## 評価・解説

「宣言内容に対する当社の考え方」に記載の通り、お客さまが負担するコストの低減は重要な要素であると認識する一方、最善と考えるサービスを提供し続けるためには、見合ったコストが必要となります。

当期間は、「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」「セゾン資産形成の達人ファンド」の信託報酬の引き下げと、ホームページリニューアルや「セゾン共創日本ファンド」の設定、セゾン顧客本位の相談室を始めとした、新しいサービスを開始いたしました。



# 4. 重要な情報のわかりやすい提供

## 当社の宣言

- 1 当社ファンドのお客さまのご負担いただく費用、リスク・リターン特性などの基本的なしくみや特徴および運用状況等については、目論見書や運用報告書等の法定開示書類のみならず、当社ウェブサイト・動画・運用報告会などで、お客さまにわかりやすくお伝えいたします。
- 2 コールセンターをはじめ、複数のチャネルをご提供することで、お客さまのご不明な点に直接お答えできる態勢を整えます。
- 3 適切な判断をサポートするための分かりやすい情報として、「重要情報シート」を公開いたします。
- 4 当社では投資を初めて行うお客さまが多いことを踏まえて、専門的な用語の使用を避け、できる限り平易な表現を選択し伝えます。

## 宣言内容に対する当社の考え方

お客さまに納得して長期投資を行っていただくためには、十分な情報提供が欠かせないと考えております。そのためには、投資判断に必要な情報をわかりやすく提供するだけでなく、その提供の場もお客さまがアクセスしやすい場所において行うことが肝要と考えております。また、お客さまと直接触れ合う場としてのコールセンターを重視し、その充実を図っております。

## KPI実績

### 01 当社ウェブサイトにおける商品説明に関する動画コンテンツ数

主な動画コンテンツは以下のとおりです。

- ・運用報告会【オンライン】
- ・2本(ファンド・オブ・ファンズ)の投資信託の商品概要
- ・月次運用レポート
- ・オンラインセミナー動画(社長が質問します)
- ・リアルセミナー動画(ファンミーティング)

2021年度

7

### 02 お客さま窓口(コールセンター)の応答率

昨年度と同等の応答率となりました。新型コロナウイルスの影響下ではありましたが、最大限お客さまにご対応できる体制を維持させていただきました。

2021年度

92.4%

Point

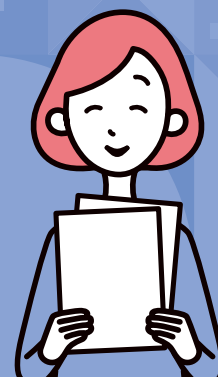
### 03 重要情報シートの公開

今年度は新たにセゾン共創日本ファンドを加え、3本の商品を正しく選んでいただくように重要情報シートを刷新しています。

重要情報シート	URL
金融事業者編	<a href="https://www.saison-am.co.jp/fund/_pdf/important_saison-am2021.pdf">https://www.saison-am.co.jp/fund/_pdf/important_saison-am2021.pdf</a>
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	<a href="https://www.saison-am.co.jp/fund/_pdf/important_vanguard2021.pdf">https://www.saison-am.co.jp/fund/_pdf/important_vanguard2021.pdf</a>
セゾン資産形成の達人ファンド	<a href="https://www.saison-am.co.jp/fund/_pdf/important_master2021.pdf">https://www.saison-am.co.jp/fund/_pdf/important_master2021.pdf</a>
セゾン共創日本ファンド	<a href="https://www.saison-am.co.jp/pdf/fund/japan/important/important_japan2021.pdf">https://www.saison-am.co.jp/pdf/fund/japan/important/important_japan2021.pdf</a>

## 評価・解説

今年度もコロナ禍のニューノーマルに対応し、いつでもどこでも視聴ができるよう動画を拡充しました。お客さまからご要望の多いセミナーのアーカイブ掲載を一部実施しました。商品紹介動画も刷新し、お客さまだけでなく運用者の視点も加えることで、より理解が深められる内容としました。新たにセゾン共創日本ファンドを加え、お客さまのニーズや志向に沿って正しく商品を選んでいただく体制を整えました。



# 5.お客さまにふさわしいサービスの提供

## 当社の宣言

- 1 当社では、お客さまの長期・積立投資にふさわしい商品・サービスのみを提供いたします。
- 2 お客さまが長期資産形成を円滑に行えるように、投資教育に力を注ぎます。
- 3 商品特性を踏まえて、販売対象とするお客さま属性を特定し公表します。また、募集・販売を委託する販売会社等に対しても当社は応分の責任があること認識し、連携してまいります。

## 宣言内容に対する当社の考え方

お客さまの資産形成において、長期・積立・国際分散投資の考えは必要不可欠と考えており、その理念にふさわしいサービスの提供を行います。  
具体的には、当社理念にふさわしいファンドのみを提供しつづけると共に、できるだけ多くのお客さまへの当社理念の浸透を図ってまいります。

## KPI実績

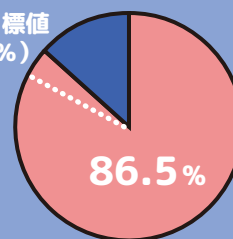
Point

### 01 長期・積立投資の観点で、セゾン投信をおすすめしたいと思うお客さまの割合

#### ●エンゲージメント(愛着心)の広がり

アンケート回答者の86.5%以上が「とてもすすめてほしい〜どちらかというとなすすめたい」という結果となりました。  
また、下記の項目『口座開設動機のうち「家族・知人からの紹介」の割合』が42.7%を占める結果となりました。  
当社の持続的な成長は、お客さまが親しい知人の方などに勧めたくなる商品・サービスあつてのことです。引き続きお客さま満足度の向上に努めていきたいと考えております。

当社目標値  
(80%)



- ・調査対象:当社のお客さま(2022年2月にオンライン運用報告会にご参加されたお客さま)
- ・調査方法:インターネットによるアンケート方式11段階評価(10:とてもすすめてほしい⇔0:全くすすめてくれない)のうち、10:とてもすすめてほしい〜6:どちらかというとなすすめたいの合計

### 02 総合取引申込書に記載された口座開設動機のうち、「家族・知人からの紹介」の割合

紹介の割合は増加傾向にあり、投資されているお客さまとともに成長する考えが実績に現れているものと自負しております。

2019年度	2020年度	2021年度
33.0%	40.7%	42.7%

### 03 当社提供商品に占める資産形成に資するファンド(つみたてNISA採用商品)の割合

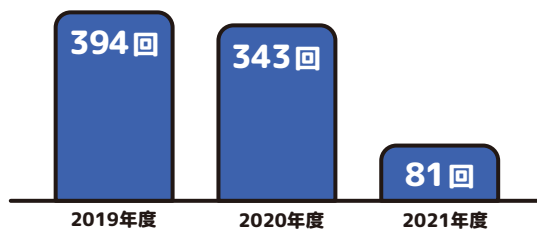
当社全3ファンド中、つみたてNISA採用商品は、以下です。

- ・セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
- ・セゾン資産形成の達人ファンド

### 04 長期投資や資産形成をテーマとしたセミナー開催回数

2021年度に実施した主なセミナータイトル

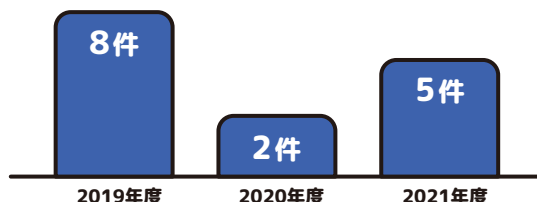
- ・「セゾン号」の長期投資入門
- ・投資信託の社会的意義
- ・『セゾン投信が切り拓く新時代』
- ・「セゾン定期便」を活用しよう!
- ・いちから学ぶ! 投資信託仕組み講座
- ・投資初心者の方必見です! 運用部長がお伝えする「投資のキホン」



※新型コロナウイルス感染拡大のため、前年よりも大幅に開催回数が低下しました。

### 05 お客さまからいただく要望に対する改善実施件数

昨年度比で3件の改善件数を増加することができました。引き続きお客さまのご要望にご対応できるように努めてまいります。





## 06 販売対象とするお客さま属性

### 想定する購入層

#### ●3つのファンド共通

- ・自らが納得できる豊かな将来を実現するために、経済的自立を目指している全ての生活者で、世代は問いません。
- ・当商品は長期の資産形成のための商品ですので、短期での利益確定を求め、長期保有を希望しないお客さまには適しません。

#### セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

国際分散型バランスファンドとしての、ミドルリスクを許容できる方を想定しています。

#### セゾン資産形成の達人ファンド

国際分散型株式ファンドとしての、ハイリスクを許容できる方を想定しています。

#### セゾン共創日本ファンド

1銘柄あたりの比率が10%を超えることのある特化型・国内株式ファンドとしての、ハイリスクを許容できる方を想定しています。

#### ●セゾン共創日本ファンド

- ・次世代の豊かな社会生活を支えるために、国内産業界の競争力向上を目指す当社の理念に共感し、運用資金を投入することが出来る方を想定しています。

Point

## 07 当社運用商品の販売を委託している各社（以下委託先販売会社）との取り組み状況

- ・委託先販売会社における顧客本位の業務運営についての取り組み状況を、委託元の運用会社として主体的にヒアリングしました。その結果、全ての委託先販売会社から回答を得られ、当社ファンドの販売において当初取り決めた業務運営を行っていただいていると認識できました。
- ・計数面で確認すると、当社ファンドの直販を除く委託先販売会社経由での平均保有期間は12.6年と、昨年より4.2年延びる結果となりました。（平均保有期間：直販も含めた当社平均13.8年、業界平均：3.9年）
- ・直販を含めた平均保有期間よりは若干劣りますが、業界平均と比べると長期保有がより一層浸透してきています。
- ・顧客本位の業務運営について、引き続き販売会社とともに高度化へ向けた連携を深めて参ります。

### 販売会社における2021年度の平均保有期間

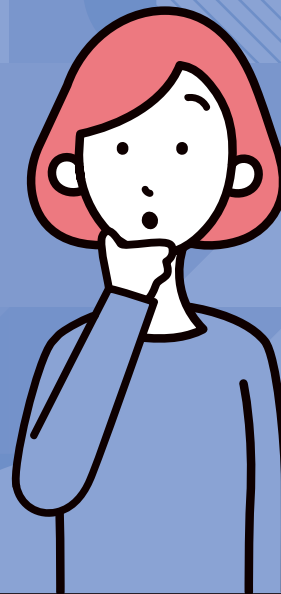
委託先販売会社のみ平均	12.6年
当社平均(含直販)	13.8年
業界平均	3.9年

### 評価・解説

セゾン共創日本ファンドが加わったことで複雑化したため、販売対象のお客さまを再定義し、志向やライフスタイル等に沿って選んでいただけるようにしました。

昨年に続き、薦めたいお客さまが高水準となりました。お客さまの声に応える体制を構築して参ります。

一方、委託先販売会社との協業を通じた、顧客本位の業務運営への取り組みについても、引き続き各社とともに高度化へ向けた連携を深めて参ります。



# 6. 遵守態勢

## 当社の宣言

- 1 当社が「お客さまのためにのみ」資産運用を行う会社であることを、役職員全員がゆるぎない価値観として共有いたします。
- 2 「お客さまのためにのみ」業務を行う者として必要な専門性と倫理観を持った人材を育成し、そうした観点からの適切な人事評価を行います。
- 3 当社は、この宣言を遵守するためにフィデューシャリー委員会を設置し、遵守状況等について確認するとともに、より良い施策の検討を行います。
- 4 当社は、この宣言が遵守されているかどうかを監視する独立した内部監査部門を強化し、違反行為の未然防止に努めます。
- 5 取締役会は、この宣言の遵守状況につき、内部監査部門から定期的に報告を受け、遵守状況を監視・監督いたします。

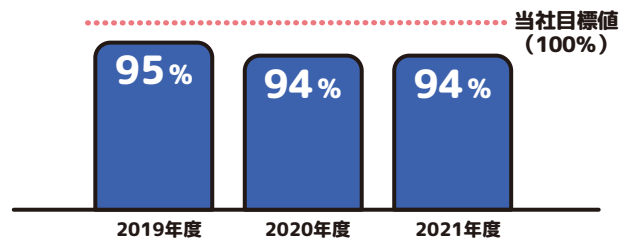
## 宣言内容に対する当社の考え方

当宣言に則り、お客さまの最善の利益を追求するためには、まず当社全役職員が宣言内容を深く理解し実践することが第一であると考えております。そのための組織態勢の整備及び役職員教育を行います。また、当宣言遵守に必要な管理体制を構築します。

## KPI実績

### 01 役職員におけるフィデューシャリー宣言の浸透度

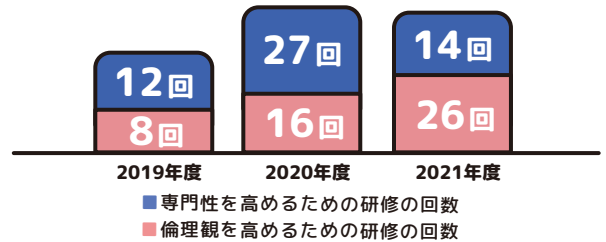
当宣言の理解を深めるため、役職員全員がコンプライアンス室が作成するテストを実施し、合格点(9割)の達成率で計測しております。



### 02 専門性・倫理観を高めるための研修の回数

2021年度に実施した研修の主なテーマ

- ・重要情報シートについて
- ・適合性の原則について
- ・セゾン投信資産運用業宣言2020について
- ・犯罪収益の移転に係るリスク評価書について
- ・継続的顧客管理措置について
- ・役職員が自己の計算で行う株式等の取引規則
- ・税務上の仕組みに関する基礎研修



※2020年度から、専門性を高める研修の回数に、各部署で取り組んだ研修回数を新たに含めております。

### 03 人事評価における専門性関連項目と倫理性関連項目の割合

顧客本位の会社として、人事評価についても成果主義に偏らず専門性の評価ならびに適度な倫理観を醸成できるよう努めております。専門性を基本項目として、倫理性を加点して評価します。

### 04 フィデューシャリー委員会検討議案数

2019年度		2020年度		2021年度	
29件	(例)・販売会社のFDの観点からの評価 ・米国でのFDに係る規制動向について	28件	(例)・勧誘方針・販売プロセスのレビュー ・重要情報シートの作成と公表に関する協議	25件	(例)・当社の資産運用業宣言2020についての協議 ・セゾン共創日本ファンド設定によるFD関連書面の改訂に関する協議

### 05 内部監査の実施回数

2021年度は1回実施いたしました。

### 06 事例の検証件数と、疑わしい事例の指摘件数

決裁事項が記録された稟議書全てを事例として検証

2019年度			2020年度			2021年度		
検証件数	指摘件数	指摘内容	検証件数	指摘件数	指摘内容	検証件数	指摘件数	指摘内容
173件	1件	業務委託における適正な人員・業務量の測定及び効果検証を実施すること	169件	1件	販売会社、株主との間で行う取引についてFD上の論点整理	160件	3件	・契約内容について成果の達成度の確認 ・複数のコンサルティング契約の内容において重複が無いかの確認 ・外部研修の費用の妥当性の検証

### 07 内部監査部門から取締役会への報告回数とその内容

2021年度は2回実施いたしました。継続的に報告を実施しております。



## 評価・解説

フィデューシャリー宣言の役職員への浸透度を測るために、毎年テストを実施しています。5回目となる今回も達成率は高水準でしたが、目標である達成率100%には届きませんでした。今後も研修等を通して、浸透度を高める取組みを行います。内部監査については、毎年継続的に実施しており、フィデューシャリー宣言の遵守状況を含めた監査結果について取締役会に報告を行い、遵守状況について問題ありませんでした。

# その他項目

## 当社の宣言

当社は、フィデューシャリー宣言に係る取り組み状況を定期的に公表するとともに、宣言内容について、フィデューシャリー委員会において定期的に見直しを行い、必要に応じ改定してまいります。

## 宣言内容に対する当社の考え方

取り組み状況の公表にあたっては、お客さまに正確かつわかりやすくお伝えすることを旨とします。

## KPI実績

### 01 取り組み状況の公表頻度

当社が公表を行っている取り組み状況は以下の通りです。

- ・投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI実績について
- ・FD宣言に対する取り組み状況及び当社独自のKPI実績について

2019年度	2020年度	2021年度	当社目標値
5回	2回	2回	2回

### 02 フィデューシャリー宣言の見直し検討回数と改定実績件数

2021年度の改定は、金融庁が公表する「顧客本位の業務運営に関する原則」の改定に伴い、各原則への対応がより明確となるよう修正を行いました。

	2019年度	2020年度	2021年度	当社目標値
見直し検討回数	年2回	年2回	年2回	年2回
改定実績件数	—	—	年1回	



### 評価・解説

当該項目に関する当社設定の目標値を達成いたしました。宣言内容の見直しについては、フィデューシャリー委員会において検討を行い、2021年6月28日に改定を行いました。今後とも必要に応じて取り組み状況の公表方法を見直し、わかりやすい開示に努めてまいります。

## ご留意事項

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

### 投資信託に関するリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

##### セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

##### セゾン資産形成の達人ファンド

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、2つのファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。2つのファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。2つのファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

##### セゾン共創日本ファンド

当社の運用、販売するセゾン共創日本ファンド(以下、当ファンド)は、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。

お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

### 投資信託に関する費用について

#### ◆投資者が直接的に負担する費用

##### セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

##### セゾン資産形成の達人ファンド

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

##### セゾン共創日本ファンド

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

#### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:

##### セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。

##### セゾン資産形成の達人ファンド

ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

##### セゾン共創日本ファンド

ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。

- その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

### 当資料で使用しているデータ等について

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 積立/定期換金について

積立による購入、および定期換金による解約は将来における収益の保証や、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。また、値動きによっては、積立/定期換金よりも一括による購入/解約の方が結果的に有利になる場合もあります。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社のみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売りに起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会